

要件定義ガイド作成支援サービス

CATALOG

要件定義(プロジェクトの目標設定から業務設計、システム要件定義まで)を進めるためのガイドを作成します。

データ総研PLANシリーズのモデリング技術と、システム企画研修のシステムの分析・企画手法であるMind-SAを統合して作られた標準的な要件定義プロセスを各社の実情に合わせ、カスタマイズして提供します。

これまでのシステム開発

近年、要望と異なるシステムになってしまった、完成するまでに多くの時間と費用を要してしまったということが数多く起こっています。このような問題の多くは、利用者が十分に要望を伝え切れていないことや、開発者がその要望を理解しきれていないということが大きな原因であり、要件を決める最初の工程に問題があります。

システム開発には、業務の仕様を決定し、それに基づくシステムへの要求仕様を決める要件定義工程があります。しかし、多くの場合、要件定義工程の作業標準はなく、属人的なスキルにたよっているため、経験の少ない技術者ではうまくいっていないのです。

上流に起因するシステム開発の問題

システム開発には、開発技術の問題やプロジェクト編成時体制の問題などさまざまな問題がありますが、私たちはシステム開発の一番大きな問題は開発工程の上流にあると考えます。

上流に問題のあるままシステム開発を進めていくと、上流への手戻りなど、その悪影響は計り知れないのです。

(1) システム開発の目標や目的があいまい

これまでのシステム開発は、情報システム部門の役割がシステム開発のものづくりが中心であったためか、あらかじめ与えられた予算や総花的な目標の中でいきなり要件をユーザにヒアリングして、設計するというやり方が大半でした。しかし最近では、情報システム部門の役割が、企画やIT投資計画の立案・遂行に変化してきており、コスト削減を実現しつつ、自社のビジネスをITにより発展させることが課題になっています。このような役割の中では、そのシステム開発で、何を、どの程度達成するのか、という目標設定が重要になります。できるだけ数値化した目標設定ができて初めて、どの程度の投資(開発費用)が妥当なのかが判断できるのです。

これまでのやり方では適正なIT投資を判断することができません。

(2) 業務設計が不十分、または、その結果がうまく伝わっていない

これまでのシステム開発では、業務の設計はユーザ部門が実施し、システムの設計だけを情報システム部門が実施するという形式をとってきました。ユーザの業務設計の結果は、口頭や文章などの自然言語を中心に情報システム部門に伝えられてきました。

しかし、ユーザ部門は上流の段階でどこまで業務を設計しておくべきかという基準を持っていないことが一般的です。このため、システム開発の前段として本当に必要な要件が漏れているなど設計が不十分なことがよくあります。

また、十分にユーザ部門での業務設計がされているにもかかわらず自然言語で伝えるために、情報システム部門の理解不足や誤解が起こっていることが多いのも事実です。

これでは、真に業務を支えるための情報システムを構築することはできません。

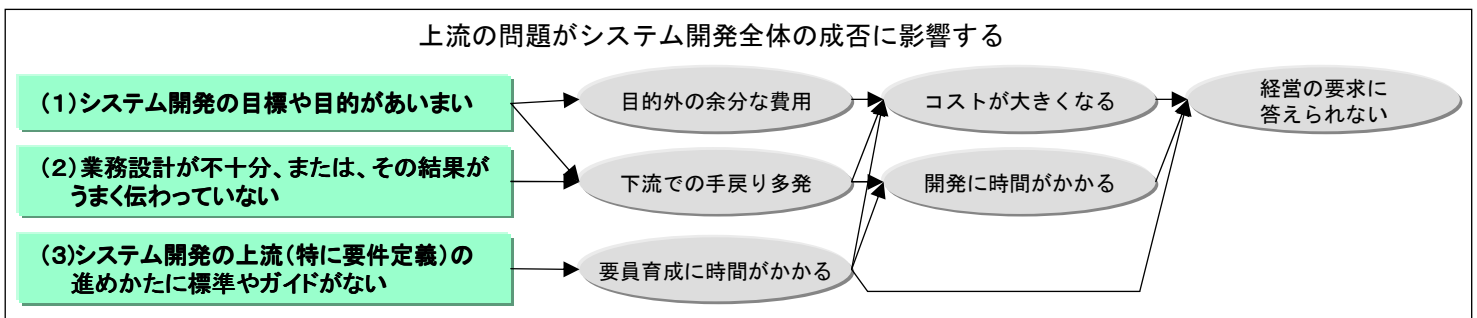
(3) システム開発の上流(特に要件定義)の進めかたに標準やガイドがない

これまでも、開発の上流の品質に起因する手戻りなどの問題はなんども取り上げられ、いろいろな取り組みがなされてきました。

しかし、上流、特に要件定義は作業というよりは考え生み出すという要素が大きいためになかなか作業標準をつくることができず、ドキュメント書式だけや要件定義書の目次だけを用意するという範囲にとどまっていることが多かったはずで、要件定義は考える工程であるため、標準をつくるのが逆に作業効率を落とす結果になるということもよく聞きます。

これでは、短期サイクルで要員育成していくことはできず、結局どんどん増えていく経営からの要求にこたえていくことはできません。

上流の問題がシステム開発全体の成否に影響する





要件定義ガイド作成サービス

私たちの提供する要件定義ガイド作成サービスは、上流における先の問題点をクリアすることが目標です。

■提供する要件定義ガイドの特徴

【要件定義目的の明確化】

あいまいになっていることが多い「何をどこまで定義すればよいのか」を明確に定義します。

【実態に即した有効なガイドを提供】

本サービスで提供するガイドは、実際のプロジェクトで、メンバーの方とともに作成した事例をもとに事例集にします。これによって、適用局面ごとの事例集が完成し、利用者が「これを使って要件定義を行いたい」と思うガイドにします。

【開発パターン別のガイド提供】

現在のシステム開発では、全くの新規開発は稀です。このため、ガイド自体も「パッケージ適用開発」や「システム再構築」などの適用局面に応じたものを作成します。

【目的指向のアプローチ】

要件定義では新しいシステムを創造しなければなりません。そのため、それができる仕掛けの存在が重要です。そのためには「何のためにこのシステムをつくるのだろうか」からはじめる目的指向のアプローチが有効です。

【さまざまな手法への対応】

要件定義ガイドでは、基本となる手法を提供し、それを自由に置き換えることができる構成にしています。

【要件定義の全ての作業プロセスを網羅】

対象業務範囲の設定から、開発目的の分析、新業務プロセスの設計、実現方式の設定までの要件定義で実施する全ての作業を網羅しています。

■要件定義ガイド作成支援サービスの概要

【サービスの目的・ねらい(Why)】

短期に低コストで高い品質のガイドが作成できます。2~3ヶ月で高い品質のガイドが御社の状況に合わせて作成できます。御社メンバーの検討工数は、すべてを内部で開発する場合と比較して3分の1から10分の1で実現できます。

【支援サービスの進め方(How)】

○御社の検討グループと共同で検討を進めます。
○定例の検討会を毎週1回(2時間程度)開催していただきます。
○検討の初期に、1泊2日または3日間の集中検討会を実施していただきます。ここで基本モデルの理解と、合わせ事例の基本部分の作成をさせていただきます。

【支援サービスの内容(What)】

要件定義の基本モデルを提供し、それに基づき社内の具体的なテーマで要件定義を行うパイロットプロジェクトをコーディネートします。パイロットプロジェクトへの参画を通じて御社メンバーへの基本モデルの理解を深めていただき、結果として一貫事例集の作成と基本モデルのカスタマイズを行います。

【支援サービスの実施体制(Who)】

御社側の体制：数人の検討グループを編成してください。
弊社側の体制：コンサルタント2~3名と制作スタッフ2~3名が担当します。

【支援サービスの対象範囲(Where)】

基本サービスとしては、一般的な業務アプリケーションの「業務プロセス設計」の部分のみを対象とします。

【支援サービスの期間(When)】

基本サービス機能で2ヵ月です。

【支援サービスの基本料金(How Much)】

基本サービス機能で500万円~です。

○特別なアプリケーションを対象とする場合は別途ご相談させていただきます。
○IT基盤・ITインフラ構築検討の部分もご希望の場合は別途ご相談させていただきます。

お問合せ先:株式会社データ総研 営業担当 TEL:03-5695-1651 / E-Mail:crm@drinet.co.jp

株式会社 **データ総研** 東京都中央区日本橋小伝馬町4-11サンコービル TEL:03-5695-1651 FAX:03-5695-1656 <http://www.drinet.co.jp>

1985年創立。データ設計と標準化に特化したITコンサルティングファーム。データ中心アプローチ(DOA)のパイオニアとして知られる。PLAN-DB®、PLAN-CODE®をはじめとする設計技法や開発方法論をベースに、わが国のリーディングカンパニー250社を支援。現在700件を超えるデータ仕様ライブラリを有する。